

款	項	目	担当部局・課名		
2	3	1	市民部 市民課		
事業区分		新規事業			
事業名		節名称	細節名称	予算額 (千円)	
戸籍附票システム・住民基本台帳システム改修事業		① 委託料	業務委託料 (物件費)	7,623	
		②			
		③			
		④			
		⑤			
補正区分		3月補正			
* 補正予算事項別説明書		⑥ (①~⑤の計) →		7,623	
該当ページ	26 /頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	
	27 /頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →		7,623	
歳入に関する項目	予算額 (千円) ⑧	特定財源内訳 (千円)			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和7年度	7,623	7,623			0
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 7,623千円 (10/10)			
	県支出金				
	負担金等その他				
事業内容及びその目的 (めざすもの)	<p>【背景】令和5年6月2日に戸籍法の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、同月9日に公布された。この改正法により、戸籍氏名への振り仮名記載とともに、住民基本台帳の旧氏への振り仮名記載が開始（施行日：令和7年5月26日）。この度の改修は、戸籍氏名への振り仮名の市町村長記録が行われた際に本籍地から届く通知を住民基本台帳へ一括で取り込み反映させる機能の追加と、戸籍附票システムに旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための機能を追加するものです。 ※総務省の補正予算が令和7年12月に可決したため、本市でも今年度予算での予算計上が必要となった。</p>				
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>12.委託料 (①業務委託料 (物件費)) 7,623千円</p> <p>【戸籍附票システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧氏及び旧氏振り仮名を記載する機能 5,610,000円 <p>【住民基本台帳システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本籍地からの振り仮名通知を一括で取り込み住民票や本人確認情報に反映できる機能 1,501,500円 ・旧氏及び旧氏振り仮名を戸籍附票システムに送信する機能 511,500円 <p>工期：令和8年4月～令和9年3月</p>				
別添資料	無				
(一覧表/図面等)					